

苓北町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
16	8,803	5,968,016	88,972	860,025	14.41	15.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度		千円	千円	千円	千円	千円
17	96	370,510	42,454	149,336	562,300	5,858

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）（団体区分別）

区 分	平10	平12	増減	平13	増減	平14	増減	平15	増減	平16	増減
市平均	102.1					101.2	- 0.9	100.7	- 0.5	98.2	- 2.5
町村平均	96.1					96.0	- 0.1	95.7	- 0.3	93.7	- 2.0
市平均	93.9	95.1	+ 1.2	93.7	- 1.4	94.2	+ 0.5	94.5	+ 0.3	92.9	- 1.6
類似団体		95.9								(H17) 94	

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
苓北町	歳 41.4	円	357,725 円
		320,211	341,399 円
国	歳 40.3	円	円
		329,728	382,092

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
苓北町	歳	円	240,675 円
	38.6	235,100	240,675 円
国	歳	円	円
	48.1	285,008	316,350

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		苓 北 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	177,400 円	170,700 円	177,400 円
	高校卒	138,800 円	143,300 円	138,800 円	143,300 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	140,700 円	-	-
	中学卒	124,300 円	128,100 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	236,400 円	293,600 円	348,600 円
	高校卒	198,600 円	260,900 円	308,600 円
技能労務職	高校卒	198,900 円	231,800 円	271,800 円
	中学卒	177,700 円	209,400 円	248,700 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

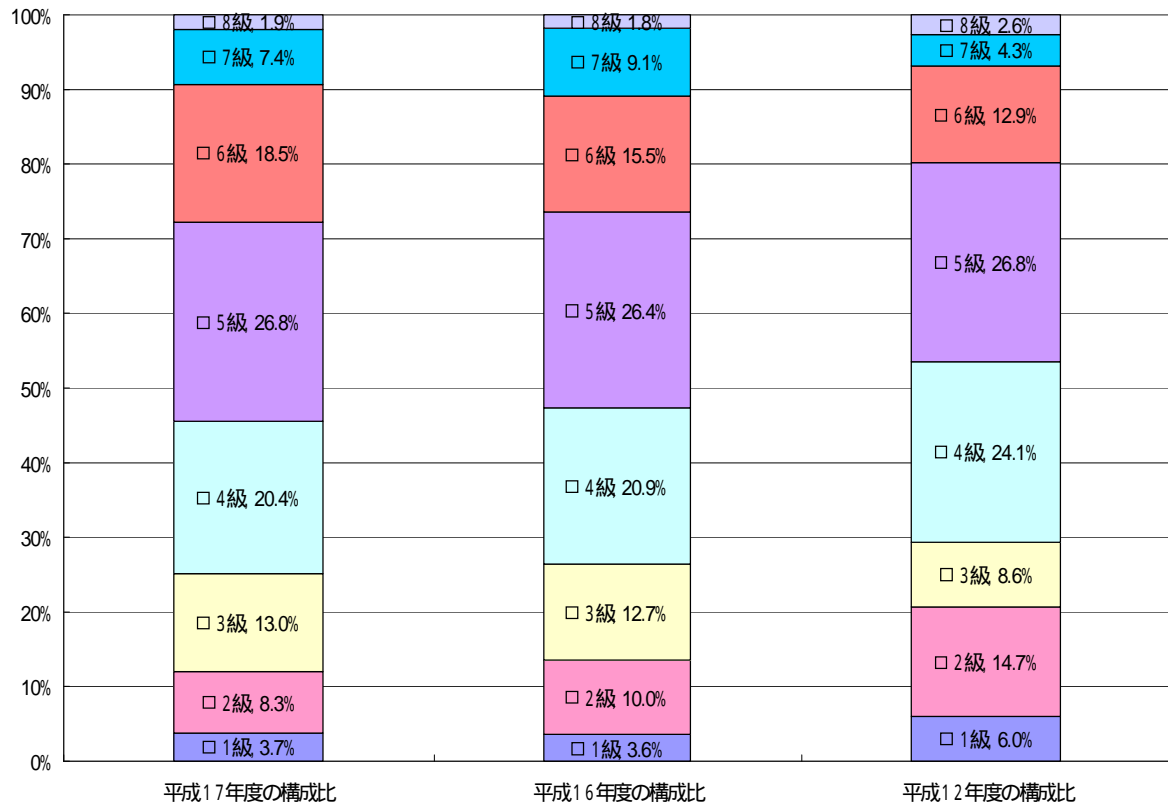
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1年前構成比	5年前構成比
1級	主事、技師の職務	4人	3.7%	3.6% (4人)	6.0% (7人)
2級	高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	9人	8.3%	10.0% (11人)	14.7% (17人)
3級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	14人	13.0%	12.7% (14人)	8.6% (10人)
4級	参事、係長、主任主事、主任技師の職務	22人	20.4%	20.9% (23人)	24.1% (28人)
5級	課長補佐、主幹の職務・業務の遂行上特に高度な知識経験を必要とする課長補佐及び主幹の職務	29人	26.8%	26.4% (29人)	26.8% (31人)
6級	課長、事務局長、室長、場長の職務・業務の遂行上特に高度な知識経験を必要とする課長補佐、主幹の職務	20人	18.5%	15.5% (17人)	12.9% (15人)
7級	業務の遂行上特に高度な知識経験を必要とする課長、事務局長、室長、場長、審議員の職務	8人	7.4%	9.1% (10人)	4.3% (5人)
8級	総務課長及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	2人	1.9%	1.8% (2人)	2.6% (3人)

(注) 1 苓北町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

一般行政職の級別職員数等の状況



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
15年度	職 員 数 (A)	116人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	8人
	比 率 (B / A)	6.0%
16年度	職 員 数 (A)	114人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	8人
	比 率 (B / A)	7.0%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

苓 北 町		国	
1人当たり平均支給額(16年度) 1,511千円		-	
(16年度支給割合) 期末手当 3.00月分 ()月分 勤勉手当 1.40月分 ()月分		(16年度支給割合) 期末手当 3.00月分 ()月分 勤勉手当 1.40月分 ()月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 4級5級 5% 6級7級 10% 8級 15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

苓 北 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0月分	27.3月分	勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 勸奨退職：4月1日に2~3号特昇 (退職時特別昇給 無)			その他の加算措置 定年前早期退職：特例措置 2~20%		
1人当たり平均支給額 25,622千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		144千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		18,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		7.14%	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫従事職員	伝染病防疫作業	日額 300円
徴税事務手当	徴税事務職員	徴税事務手当	月額 1,500円

(4) 時間外勤務手当 (普通会計)

支給実績 (16年度決算)	14,169千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成16年度決算)	147千円
支給実績 (15年度決算)	12,205千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成15年度決算)	125千円

(5) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	扶養する家族の手当	同	-	13,045千円	210,403円
住居手当	持家及び賃貸住宅	異	持家3,500	4,525千円	82,272円
通勤手当	通勤に伴う手当	異	距離区分	3,438千円	56,360円
管理職手当	管理職の手当	異	8~10%	4,901千円	445,545円
休日勤務手当	無	異	無	千円	円
産業教育手当	無			千円	円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 与 月 額 等	
給 料	町 長	758,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 898,000円 / 592,200円
	助 役	569,000円	680,000円 / 473,200円
	収 入 役	530,000円	640,000円 / 444,500円
報 酬	議 長	303,000円	343,000円 / 233,000円
	副 議 長	250,000円	285,000円 / 179,000円
	議 員	228,000円	270,000円 / 158,000円
(議員報酬については、平成14年10月から10%減額)			
期 末 手 当	町 長	(16年度支給割合)	
	助 役	3.00月分	
退 職 手 当	議 長	(16年度支給割合)	
	副 議 長	3.00月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(支給時期)
	助 役	在職年方式	任期満了後

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

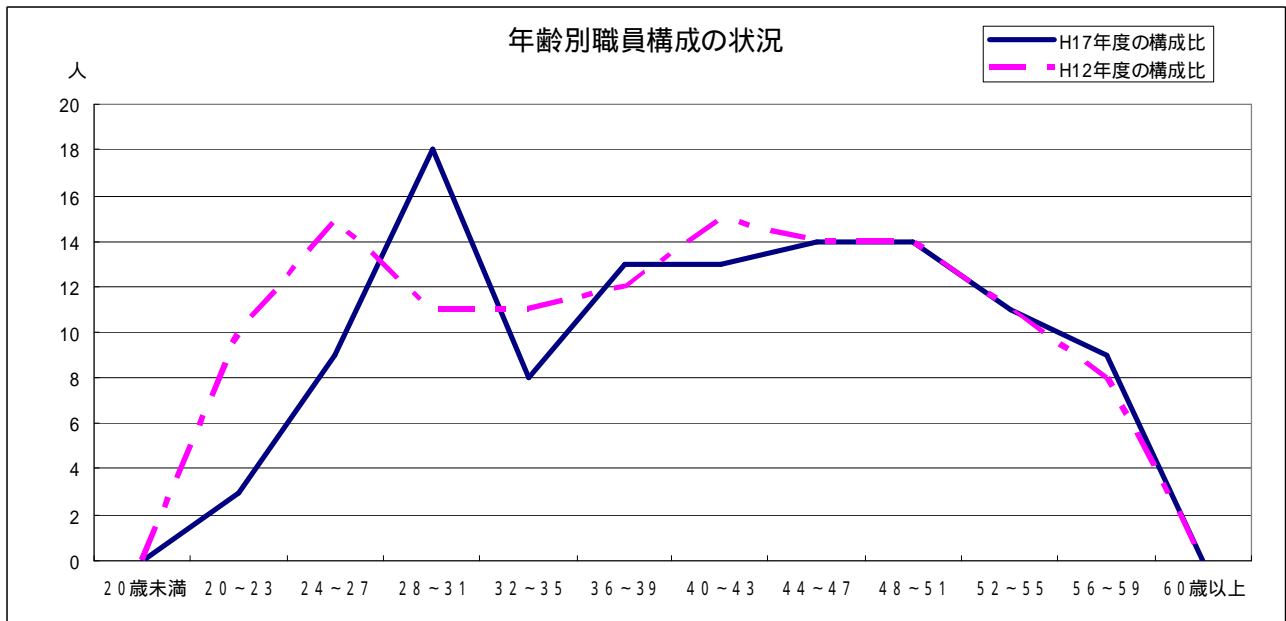
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会・総務	27	28	1	事務量の増 事業量の減 事業量の減
	税 務	7	7	0	
	農林水産	13	12	1	
	商 工	4	5	1	
	土木	10	9	1	
	民生・衛生	19	19	0	
	小 計	80	80	0	[参考：類似団体の職員数_92_]
特 行 別 政 部 門	教 育	17	16	1	
	小 計	17	16	1	[参考：類似団体の職員数_22_]
特 別 会 計 門	水 道	5	5	0	
	下 水 道	6	5	1	
	介護・国保	6	6	0	
	小 計	17	16	1	
合 計		114 [121]	112 [121]	0 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数 (H17)	0	3	9	18	8	13	13	14	14	11	9	0	112
職員数 (H12)	0	10	15	11	11	12	15	14	14	11	8	0	121

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	9%削減 105(7)

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日	112名	
平成22年4月1日	105名	7
【9%削減】		

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
一般行政	減員		2	0	2	5	2	11
	増員		0	0	1	2	1	4
	差引		2	0	1	3	1	7(9%)
	職員数	112	110	110	109	106	105	105

（注）1 計画期間は、平成17年～22年の5年間である。

2 （%）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 特別会計職員の状況

(1) 上下水道・国保・介護事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	歳出額 (A)	実質収支	人件費(B)	歳出額に占める 職員人件費比率 (B/A)	(参考) 15年度の歳出額に占 める職員人件費比率
16 年度	千円 2,876,426	千円 92,282	千円 122,249	% 4.25	% 3.94

イ 予算

（年額 単位：千円）

区 分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
17 年度	16	64,333	8,344	26,063	98,740	6,172

（注）1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項 なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均月収額
苓北町	40.9歳	318,031円	489,860円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

苓 北 町	一 般 行 政 職
1人当たり平均支給額(16年度) 1,550千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,511千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.40月分 ()月分 ()月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.40月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 4級・5級 5% 6級・7級 10% 8級 15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 4級・5級 5% 6級・7級 10% 8級 15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(17年4月1日現在)

苓 北 町	一 般 行 政 職
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 勸奨・定年 27.3月分 42.12月分 59.28月分 59.28月分	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 勸奨・定年 27.3月分 42.12月分 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置 勸奨退職 4月1日に2~3号特昇	その他の加算措置 勸奨退職 4月1日に2~3号特昇
(退職時特別昇給 無)	(退職時特別昇給 無)
1人当たり平均支給額 - 千円	1人当たり平均支給額 25,622千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	3,089千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成16年度決算)	182千円
支給実績(15年度決算)	2,895千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成15年度決算)	181千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異 同	一般行政職の 制度と異なる 内 容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶 養 手 当	扶養する家族の手当て	同		2,874千円	169,058円
住 居 手 当	持ち家及び賃貸住宅	々		839千円	49,352円
通 勤 手 当	通勤に伴う手当	々		648千円	38,117円
管理職手当	管理職（8～10%）	々		410千円	409,176円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員管理については、一般行政職の中で管理を行う。